

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費

事業名 遊漁者増大対策事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 里川振興課 水産振興室 水産係 電話番号:058-272-1111(内 2895)

E-mail: c11428@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,076千円(前年度予算額:4,300千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,300	0	0	0	0	0	0	0	4,300
要求額	3,076	0	0	0	0	0	0	0	3,076
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

遊漁者の高齢化及び若い世代の新規参入の減少は、遊漁振興を図るうえでの大きな課題となっている。この事態を打開すべく、川や魚に親しむ機会の増大に向け、子ども並びに保護者、及び女性を主な対象としたつかみ取りや釣り教室等の事業に対し助成を行う。

また、釣り人が独り立ちして釣りが楽しめるように、釣りセミナーや入川口整備事業に対し助成を行う。

遊漁者の減少と共に漁業者の減少も課題となっていることから、これを打開すべく、漁業に触れる機会の増大に向け、伝統漁法体験の事業に対し助成を行う。

(2) 事業内容

- 釣り教室やつかみどり等の開催を支援
- 釣りセミナーの開催を支援
- 入川口の整備を支援
- 漁業体験(友釣り等の伝統漁法)の支援

(3) 県負担・補助率の考え方

本県の水産振興において重要な位置を占める遊漁者や漁協の組合員が年々減少していくなかで、漁協が行う釣り体験等の遊漁者増大に向けた取り組みや漁業体験等の漁業者増大に向けた取り組みを支援することは、将来の水産業の担い手確保につながる重要な施策である。

県内各地で積極的な取り組みが行えるよう、事業補助率は1/2以内とする。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	3,076	釣り教室や伝統漁法体験の開催等の活動費への補助
合計	3,076	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

○農業・農村基本計画

第5章 政策の方向性

2 基本方針ごとの重点施策と主な取組み

(3) ぎふ農畜水産物のブランド展開

⑥ 鮎を守り育てる体制の構築

■ 漁業者・遊漁者の育成・確保

(2) 事業主体及びその妥当性

○漁業権を有する漁業協同組合などの漁業団体をはじめ、水環境教育を実践するNPO法人等が、該当事業の事業主体として妥当である。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	遊漁者増大対策事業
補助事業者（団体）	岐阜県漁業協同組合連合会、漁業協同組合（第5種共同漁業権の免許を受けた組合）、特定非営利活動団体
補助事業の概要	（目的）県水産振興の担い手たる遊漁者及び漁業者の増大 （内容）釣り教室や漁業体験等へ支援することで、遊漁者や漁業者の増大を図る
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他（例：人件費相当額） （内容）事業に要する経費の1/2以内 （理由）遊漁者の増大に向けた取り組みは、漁業協同組合の営業基盤の安定化につながるとともに、事業の推進につながることから、双方が1/2ずつ負担する。
補助効果	遊漁者及び漁業者の増大により、漁獲量の増大につながるだけでなく、地域の水産業の担い手育成が期待される。
終期の設定	終期令和7年度 （理由） 農業・農村基本計画の終期

（事業目標）

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

釣り体験教室や漁業体験等の機会を増加（25事業）させるとともに、参加者数を3,500名まで増加させる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
①事業参加人数	2,435人	3,000人	3,500人
②事業数	14件	20件	25件

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	1,700千円	2,268千円	4,300千円	(予算額) 4,300千円	(要求額) 3,076千円
指標①目標	1,500人	2,435人	2,600人	2,800人	3,000人
指標①実績	2,070人	2,435人	2,278人	161人	(推計値) —
指標①達成率	138%	100%	88%	6%	(推計値) —

指標②目標	13 件	16 件	14 件	20 件	20 件
指標②実績	11 件	14 件	15 件	3 件	(推計値) —
指標②達成率	85%	88%	107%	15%	(推計値) —

(前年度の成果)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果 ○ 令和 1 年度成果 ・ 参加人数 2,278 人 ・ 補助額 1,383,017 円
--

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 高齢化及び人口減少は国全体の構造的な問題である中で、いかに漁協が県民へ当事業への関心を広げられるかが課題である

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い
<p>(評価) 遊漁者の増大は水産振興にとどまらず、地域経済の活性化に大きく寄与するものであり、県の関与は妥当である。</p> <p>○</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない
<p>(評価) 減少傾向であった県内遊漁者が平成 26 年より増加に転じており、成果が上がっている。</p> <p>○</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある
<p>(評価) 漁場を管理している漁協が行う事業であり、十分に効率化は図られている。</p> <p>○</p>

(事業の見直し検討)

<p>遊漁者の増大だけでなく、漁業者の増大に目を当てなければ漁業者の増加が望めない。</p>
--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

<p>継続・削減・統合・廃止</p> <p>(理由)</p> <p>令和 2 年度に終期を迎えるが、漁業者増加の取り組みを追加することで要望数が増加することが予想されるので、継続が求められる。</p>
